

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 宮口	宮口	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	26.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	19.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.9	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.5 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	20.0 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> 地区農地の大半が、中心経営体である A に貸付けされており、プランは実質化している。今後も地区内で貸付の意向のある農地は、A で借り受けて経営基盤を確立していく。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> 今後も地区内で貸し付けの意向のある農地は、中心経営体である A に集約していく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稻	18.5	17.5	水稻	20.0	20.0	
2	認農	B	水稻	20.0	1.9	水稻	20.0	1.9	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		38.5	A 19.4		40.0	B 21.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> 今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構を活用する。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 地区内では未だ再圃場整備の機運が高まっていないが今後、中心経営体から大区画化の要望が出てきた場合は、地区内の農地所有者の間で話し合いを進めていきたい。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> 今のところ稲作以外は取組予定はない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> 農家組合長が相談を受けた場合は、農地中間管理事業の受託者である牧農林振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> 特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 山口	山口	平成25年2月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	10.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	6.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	0.4 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農者の高齢化が進む一方で、後継者がいないことから、耕作地の減少・荒廃化が進んでいる。 ・ 5年後、10年後の耕作についての見通しが立たない。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手不足のため、隣接集落等の入り作を希望する認定農業者等の受け入れを促進していく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	農認	A	水稻	4.0	1.5	水稻	2.0	1.5	
2	農認	B	水稻	1.6	0.2	水稻	1.0	0.2	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		5.6	A 1.7		3.0	B 1.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> 今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構を活用する。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 地区内では未だ再圃場整備の機運が高まっていないが、今後、中心経営体から大区画化の要望が出てきた場合は、地区内の農地所有者の間で話し合いを進めていきたい。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> 今のところ水稻以外は特になし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> 農家組合長が相談を受けた場合は、円滑化団体である牧農林振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 東松ノ木	東松ノ木	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	11.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	11.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.3	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	6.3	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.5 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	6.0 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

地区の農地の大半が、中心経営体に貸付けされている。
 今後も地区内で貸付の意向のある農地は、中心経営体で借り受けていく。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

今後も地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた場合は、中心経営体に集約していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	0.1	水稲 ソバ等	37.0	0.1	
2	認農	B	水稲 ソバ	8.0	4.4	水稲 ソバ	8.0	4.4	
3	認農	C	水稲 ソバ	10.5	4.3	水稲 ソバ	10.5	4.3	
4	認農	D	水稲 ソバ	5.7	1.0	水稲 ソバ	6.0	1.5	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		56.2	A 9.8		61.5	B 10.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構の活用を第一に貸し手、借り手双方と検討していく。
2) 基盤整備への取組方針
県営中山間地域総合整備事業で用水路の整備を令和4年度事業着手を目指して、取組を進めている。 今後、大区画化等の面的整備の要望が出てきた場合、地区内で話し合いを進めていきたい。
3) 新規・特産化作物の導入方針
今のところ水稲以外は特になし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・ 農家組合長が相談を受けた場合は、農地中間管理事業の受託者である牧農林業振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
・ 特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間管理機構利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 柳島	柳島	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	8.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	5.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	0.6 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> 耕作条件の悪い農地は、受け手がない。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> 農地利用は、中心経営体である集落内の認定農業者に集約を優先し、次に集落外の認定農業者に集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	農認	A	水稲 ソバ	8.0	0.3	水稲 ソバ	10.0	0.3	
2	農認	B	水稲 ソバ	8.6	0.3	水稲 ソバ	10.0	0.3	
3	農認	C	水稲 ソバ	5.7	3.0	水稲 ソバ	7.0	3.0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		22.3	A 3.6		27.0	B 3.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構を活用する。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内では未だ再圃場整備の機運が高まっていないが、今後、中心経営体から大区画化の要望が出てきた場合は、地区内の農地所有者の間で話し合いを進めていきたい。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今のところ水稻以外は特になし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家組合長が相談を受けた場合は、円滑化団体である牧農林振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 檜谷	檜谷	平成24年12月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	12.2	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	7.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.9 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.5 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.4 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	10.7 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> 条件の悪い未整備農地についての受け手の確保が大きな課題となっている。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> 新規に貸し付ける農地が出てきた時は、Aに集約化を図る。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	0.7	水稲 ソバ等	37.0	1.2	
2	申請 予定	B	水稲 ソバ等	1.6	1.4	水稲 ソバ等	2.0	1.8	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		33.6	A 2.1		39.0	B 3.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構を活用する。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 未整備農地の基盤整備の計画はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今のところ水稲以外は特になし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家組合長が相談を受けた場合は、円滑化団体である牧農林振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	C	0.2			有	10年後	A
2	D	0.3			有	10年後	A
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.5	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 高谷	高谷	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	23.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	19.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	10.2	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	3.2	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	7.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	9.2 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

地区の農地の大半が、地元の中心経営体11名に貸付けされており、プランは実質化している。今後も、地区内で貸付の意向のある農地は、地元の中心経営体で借り受けていく。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体へ農地を集約していくとともに、今後は他の地域から入り作してくれる農業者も受け入れて、地区の農地を守っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5~10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 ソバ	0.4	0.3	水稲 ソバ	0.5	0.4	
2	認農	B	水稲 ソバ	3.4	3.4	水稲 ソバ	4.0	4.0	
3	認農	C	水稲 大豆 ソバ	9.6	0.7	水稲 大豆 ソバ	15.0	1.0	
4	認農	D	水稲 ソバ	3.9	2.3	水稲 ソバ	4.0	2.5	
5	認農	E	水稲 ソバ	2.8	2.8	水稲 ソバ	3.0	3.0	
6	申請 予定	F	水稲	1.8	1.7	水稲	2.0	2.0	
7	申請 予定	G	水稲	2.1	2.1	水稲	2.5	2.5	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		24.0	A 13.3		31.0	B 15.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構の活用を検討していく。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな区域の圃場整備や大区画化の再圃場整備は今処取り組む予定はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水稻の他に特になし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家組合長が相談を受けた場合は、中間管理事業業務受託団体である牧農林業振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 泉	泉	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	15.4	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	12.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	7.0 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> 地区の農地の大半が、地元を中心経営体に貸付けされている。今後も、地区内で貸し付けの意向のある農地は、地元を中心経営体で借り受けしていく。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> 今後も、地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた時は、地元を中心経営体に集約していく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稻	3.3	1.7	水稻	4.0	1.7	
2	認農	B	水稻 ソバ	2.0	1.9	水稻 ソバ	3.0	1.9	
3	申請 予定	C	水稻	5.6	3.3	水稻	6.0	3.3	
4	申請 予定	D	水稻	3.0	1.9	水稻	3.0	1.9	
5	申請 予定	E	水稻 ソバ	1.1	0.7	水稻 ソバ	1.1	0.7	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
計		5 人		15.0	A 9.5		17.1	B 9.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構の活用を検討していく。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、県営中山間地域総合整備事業の令和4年度着手に向けて、集落で取り組みを進めている。 ・ 今後、中心経営体から大区画化等の面的整備の要望が出てきた場合、地区内の農地所有者の間で話し合いを進めていきたい。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今のところ水稻以外は特になし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家組合長が相談を受けた場合は、円滑化団体である牧農林業振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間管理機構利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 上昆子	上昆子	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	6.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	3.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.5 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	2.6 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>基盤整備されている農地は耕作されているが、未整備地については直払い対象農地以外は、未耕作地となっており年々面積が増えてきている。</p>

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>基盤整備地の大半は、中心経営体に集約されている。</p>

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	0.2	水稲 ソバ等	37.0	1.0	
2	認農	B	水稲	1.5	0.4	水稲	2.0	0.5	
3	認農法	C	水稲 大豆等	41.5	1.9	水稲 大豆等	60.0	2.5	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		75.0	A 2.5		99.0	B 4.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業をリタイヤ等する人は、農地を機構を通じて中心経営体に集約を図る。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備可能地は整備されており、今のところ新たな整備の計画は無い。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ ソバ以外は導入の計画は無い。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家組合長を窓口として、中間管理事業業務委託団体である牧農林業振興公社と相談しながら、賃貸借の斡旋を行う。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 桜滝	桜滝	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	7.8	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.9 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.9 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	5.0 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

当地区には核となる中心経営体がなく、70歳以上で後継者のいない農業者が多く、新たな農地の引き受け手の確保が必要である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

担い手不足のため、隣接集落等の入り作を希望する認定農業者等の受け入れを促進していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	0.4	水稲 ソバ等	37.0	0.4	
2	申請 予定	B	水稲 ソバ	0.6	0.5	水稲 ソバ	4.0	0.5	
3	認農	C	水稲 大豆 ソバ	9.6	1.1	水稲 大豆 ソバ	15.0	2.6	
4	認農	D	水稲 ソバ	5.5	0.6	水稲 ソバ	7.0	2.0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		47.7	A 2.6		63.0	B 5.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> 農家をリタイア等する人は、農地を機構等に貸し付けることとする。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 今のところ取り組むつもりがない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> 今のところ、導入するつもりがない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> 農家長を窓口とし、(公財)牧農林業振興公社と協議しながら取り組む
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> 現状維持を一年でも長く続けるよう努力する。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	0.3			未定	未定	未定
2	F	0.8			未定	未定	未定
3	G	0.7			未定	未定	未定
4	H	0.1			未定	未定	未定
5	I	1.0			有	R3年度 予定	D B
6							
7							
8							
9							
10							
計		C 2.9	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 上牧	上牧	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	18.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	13.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	2.9	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	4.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	7.5 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区の農地の大半が、中心経営体に貸付けされており、プランは実質化している。 ・ 今後も、地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた場合、中心経営体で借り受けていく。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も、地区内で貸付の意向のある農地が出てきた場合、中心経営体に集約していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 ソバ等	2.1	1.6	水稲 ソバ等	5.0	2.0	
2	認農	B	水稲 ソバ等	3.9	3.0	水稲 ソバ等	4.0	3.0	
3	申請 予定	C	水稲	2.8	0.8	水稲	3.0	3.0	
4	申請 予定	D	水稲	2.2	2.2	水稲	3.0	3.0	
5	申請 予定	E	水稲	2.1	1.2	水稲	2.1	1.5	
6	申請 予定	F	水稲	1.7	0.7	水稲	2.0	1.0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		14.8	A 9.5		19.1	B 13.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構の活用をしていく。
2) 基盤整備への取組方針 現在、県営中山間地域総合整備事業の令和4年度着手に向けて、集落で取り組みを進めている。
3) 新規・特産化作物の導入方針 今のところ水稲以外は特になし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 今後、地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた時は、農家組合長が窓口となり、中間管理事業業務受託団体である牧農林業振興公社に相談しながら、賃貸を進めていく。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 宇津俣	宇津俣	平成24年12月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	7.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	4.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.7 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.6 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.1 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	6.6 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

地区の50%が、中心経営体に貸付けされており、プランは実質化している。
今後も、地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた場合、中心経営体で借り受けていく。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

今後も、地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた場合、中心経営体に集約していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	9.7	2.3	水稲 ナス等	12.0	3.0	
2	認農	B	水稲 大豆等	2.4	0.3	水稲 ナス等	3.5	1.0	
3	認農	C	水稲 大豆等	0.9	0.2	水稲 大豆等	2.5	0.5	
4	申請 予定	D	水稲	1.0	1.0	水稲	2.0	2.0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		14.0	A 3.8		20.0	B 6.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構の活用していく。
2) 基盤整備への取組方針
現在、H23年度から県営中山間地域総合整備事業に取り組んでおり、令和2年度の完了を目指している。 今後、地区内の他の区域で中心経営体から面的整備等の要望が出てきた場合は、地区内の農地所有者の間で話し合いを進めていきたい。
3) 新規・特産化作物の導入方針
水稲の他に、雪太郎大根のブランド名で大根の特産化をすすめている。 また、試験的にらっきょの栽培にも取り組んでおり、今後、収益が見込まれれば特産化していきたい。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
今後、地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた時、農家組合長が窓口となり、中間管理事業業務受託団体である牧農林業振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	0.6			有	R3.4	A
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.6	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 棚広新田	棚広新田	平成24年12月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	29.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	17.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	9.3	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	9.3	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.6 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	17.9 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

地区の農地の半数が中心経営体に貸付けされており、プランは実質化している。
 今後も、地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた場合、中心経営体で借り受けていく。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

今後も、地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた場合、中心経営体に集約していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	9.7	0.1	水稲 大豆等	12.0	1.0	
2	認農法	B	水稲 大豆等	10.0	10.0	水稲 大豆等	14.0	11.0	
3	認農法	C	水稲 ソバ	15.5	3.7	水稲 ソバ	23.0	4.0	
4	認農	D	水稲	1.3	0.3	水稲	1.5	0.3	
5	認農	E	水稲 大豆等	2.4	1.5	水稲 大豆等	3.0	1.5	
6	認農	F	水稲 ナス等	1.4	0.6	水稲 ナス等	3.5	1.0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		40.3	A 16.2		57.0	B 18.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構を活用していく。
2) 基盤整備への取組方針	新たな区域の圃場整備や大区画化の再圃場整備は今のところ取り組まない。
3) 新規・特産化作物の導入方針	水稲の他に、現在、試験的にらっきょの栽培に取り組んでいる。収益が見込まれれば、特産化していきたい。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	農家組合長が相談を受けた場合は、中間管理事業業務委託団体である牧農林業振興公社に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他	特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 川井沢	川井沢	平成24年12月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	10.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	2.8	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.4 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.5 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.9 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	2.6 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

当地区は、未整備田が大半を占めていて、作業効率が悪く、又耕作面積の半分以上が後継者のいない高齢者の耕作であり、引受手がない場合は、耕作放棄地が大幅に増える懸念があります。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内で貸付意向のある農地は、中心経営体である認定農業に集約し担っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 ソバ	18.0	0.8	水稲 ソバ	20.0	2.0	
2	認農	B	水稲 ソバ	8.6	0.8	水稲 ソバ	9.0	1.0	
3	認農 法	C	水稲 ソバ	3.8	3.7	水稲 ソバ	3.8	3.7	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		30.4	A 5.3		32.8	B 6.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> 農業をリタイア等する人は、原則として農地中間管理機構を介した、賃借契約とするよう斡旋する。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 今の処新たな基盤整備の計画は無い。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ソバ以外の導入の予定はない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> 農家組合長を窓口として、牧農林業振興公社に相談しながら賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> 特になし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	0.5			未定	未定	A
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.5	0.0	0.0			